



株式会社日本政策投資銀行
松山事務所長 伊藤 聡



これまで、そして 次の四半世紀を考える ～ブルーエコノミーと愛媛県～

明けましておめでとうございます。新しい一年の始まりに際し、皆様のご繁栄と飛躍を衷心より祈念いたします。

「来年の事を言えば鬼が笑う」という諺があります。未来のことは予見できない、ということですが、2025年に生じた国内外の経済を取り巻く環境は、米国の相互関税に始まる通商政策の変化や世界各地で継続・勃発する紛争、日本国内における政権の不安定化など、まさに2024年時点では予見ができないものばかりだったのではないのでしょうか。刻々と変わる社会・経済環境に対応されてきた県内事業者の皆様のご苦労は大変なものだったかと思います。

IMFの最新の見通し（2025年10月）では、2025年の世界全体の実質経済成長率は3.2%であり、2024年の3.3%から微減、さらに2026年は3.1%と減速の予測を立てています。やはり米国の通商政策がもたらす世界経済全体の不確実性が要因です。

この中、日本の2025年は1.1%の成長と、2024年の0.1%から伸びていますが、2026年は0.6%と再度の減速が予想されています。この要因はやはり貿易面（外需）での不透明さです。プラスの要因としては、実質賃金の上昇による個人消費の下支え（内需）が挙げられています。しかし、足元では賃金（人件費）は上昇トレンドにあるものの、物価上昇に追い付いておらず、実質賃金の低下は続いています。そうなると2026年も楽観視はできません。さらに日本国内の政治状況も一筋縄ではいかないことは確実です。「不確実なことだけは確実」という、困った状況と言えるでしょう。

このように先の見通しが立てづらい、不確実性の高い時代には、足元や短期的な見通しも大事ですが、少し長い目で、来し方行く末を考えてみることも必要ではないでしょうか。今年は2026年です。つまり、早いもので2001年に始まった21世紀も四半世紀が経ち、次の四半世紀（2026～2050年）を迎えた新たな門出の年とも言えます。

そこで本稿では、21世紀の最初の四半世紀を振り返り、次にこれからの四半世紀について触れたうえで、今後の愛媛県の産業について「ブルーエコノミー」という概念から考えてみたいと思います。

2001～2025年：21世紀最初の四半世紀を振り返る

現在、私たちが前提としている物事や当たり前としている環境・認識のうち、21世紀の始まりには、全く考えもしていなかったものが多くあります。以下では「国際情勢」「経済動向」「デジタル化・技術革新」「環境・エネルギー」の4つの切り口から世界の変化を振り返ってみます。

①国際情勢：「米国一極集中」から「多極化」「複雑化」の世界へ

20世紀終盤に米ソの冷戦構造が終わりを迎え、世界は米国が主導する「アメリカ一極体制」「パックス・アメリカナ」の時代となりました。21世紀になった頃、世界は米国を核とした協調体制にあって大規模な戦争は起こりえないとする考えが広く共有されていたのです。しかし、2001年の米国における同時多発テロ以降、急速な経済成長を見せたBRICS諸国（特に中国・ロシア）が台頭、世界は「米国一極集中」から「多極化」の時代となりました。さらに2016年の英国のEU離脱、米中貿易摩擦の激化、ロシアのウクライナ侵攻、ガザ・イスラエル戦争など、国際情勢はこの四半世紀で複雑さを増すこととなりました。

②経済動向：「グローバル化」から「グローバル化の反動・修正」へ

思い起こせば、2001年の中国によるWTO加盟が大きな転換点となりました。WTO体制のもと安価な人件費を求めて世界中のメーカーが生産拠点を中国に置くようになったことが、製造業におけるグローバル・サプライチェーンの確立を促したからです。そして中国のほかインドやその他の発展途上国は低コスト生産を担い、欧米や日本では高付加価値な製品・サービス開発に力を入れる国際分業が進みました。しかし2008年のリーマン・ショックを契機とする金融危機によってグローバル化がはらむ危険性が認識されるようになると各国は金融規制の強化や国内産業の育成に力を入れるようになります。以前は「世界の工場」だった中国は製造業だけでなく、デジタル分野でも強い競争力を

持つようになり、世界第2位の経済大国になるまで成長を遂げました。そして、2020年代にはCOVID-19パンデミック、国際紛争を契機としたエネルギー危機、世界的なインフレなどの環境変化を受け、グローバル化を前提としつつも国内産業保護的、地域経済ブロック的な経済政策が採られるようになっていきます。

③デジタル化・技術革新：「第3次産業革命」から「第4次産業革命」へ

「第3次産業革命」は20世紀中～後半にかけてコンピューター・インターネット・ロボットなどの技術革新が及ぼす社会・産業の革命的变化を指します。携帯電話（ガラケー）はまさにその代表例の一つで、1990年代後半に急速に普及、21世紀になって普及率は9割を超えるようになりました。しかし当時はメールが送れる、写真が撮れるというのが新機能だった時代で、今のように動画を見たり、買い物をしたりというものとは程遠いものでした。このガラケー時代を一変させたのが、2008年に登場したスマートフォンです。2010年代になってすぐに普及率はほぼ100%となり、私たちの実生活とデジタル世界との壁は、ほとんど無くなったように感じられます。そして、このデジタル世界の分野でGAFAなどの企業が支配力を高めるとともに、消費や企業活動のあり方も一変させることとなりました。今やあらゆる業種・業界でデジタルを前提とした事業構築（IoTやDX）が競争領域となり、さらにAIの開発競争、社会実装が進むというように、「第4次産業革命」（デジタル技術による自動化や意思決定が社会・産業の多くを担う時代）が猛スピードで進んでいます。

④環境・エネルギー：「環境保護」から「環境の世紀」へ

18世紀の第2次産業革命以降、大気汚染や水質汚濁、そして公害などは社会にとって重要な環境的な問題でしたが、それらはあくまで問題が発生した地域内での解決が図られるものであり、環境保護もある特定地域の自然を保全するものという位置づけでした。しかし、21世紀になって注目されるようになった気候変動問題や生態系の危機、資源制約の高まりは人類の社会・経済の存続可能性にかかわるものとして、より深く認識されるようになります。特に2015年に国連総会で採択されたSDGs、「脱炭素」が国際的な共有目標となったパリ協定の締結は、21世紀を「環境の世紀」とする画期となりました。日本のみならず各国で2050年前後を目途としたカーボンニュートラルが掲げられ、再生可能エネルギーへの投資が進むなど、エネルギー安全保障と環境保全を両立させる経済政策が今世紀の経済成長のカギとなっています。

2026～2050年：次の四半世紀を考える

さて、ここまで21世紀最初の四半世紀を振り返ってきましたが、2026年をスタートとする次の25年をどのように考えればよいでしょうか。1年先のことも不確実なのに、より長い25年を見通すのは無理な話ですが、大きな流れ、大局観を持っておくことは大切なことなので、少しお付き合いください。

まず、愛媛県についてですが、国立社会保障人口問題研究所（2023年推計）では、2025年の約126.7万人から2050年には94.5万人まで総人口は減少すると見られています。つまり、愛媛県は人口100万人時代にどのように産業の活力を維持・向上させるか、社会を安定させられるかが、この四半世紀の大きなテーマとなります。

そして、これから愛媛県が直面する世界全体の動向に目を向けると、やはりどこか一つの国が強力なパワーを持って世界の政治・経済を引っ張っていくということは難しそうです。この中で日本は、そのポジションを探り続けることになるのではないのでしょうか。とはいえ経済的にヒト・モノ・カネがグローバルに動くことには変わりはないので、人口減少が進む日本では、より多くの国・地域をバランスよく顧客化することが重要でしょう。また、端緒についたばかりの「第4次産業革命」（デジタル化の深化）については、人手不足が深刻化する日本では、より実質的な対応が求められますし、今後、人口減少が始まる世界各地にそのノウハウを売り込むことも考えていくべきでしょう。さらに、「環境の世紀」においては、日本の技術力や課題解決力をビジネスとして展開していくことも重要となります。

では、このような25年間に於いて、愛媛県の産業は、日本にとって、そして世界にとってどのような価値を提供していくべきでしょうか。

ブルーエコノミーと愛媛県産業の強み

私たち人類が居住し経済活動を行うのは主に陸地（の一部）ですが、地球表面積の7割を占める海洋と循環的につながる沿岸部・淡水域は人類の生存に不可欠なものです。この水資源や環境に関連した経済活動全般を「ブルーエコノミー」として、経済社会の持続的発展と生態系・水資源の保全等の環境的な持続性向上を両立させようとする機運が世界的に高まっています。この「ブルーエコノミー」分野は、「環境の世紀」「第4次産業革命」の時代に、今後より重要性を増していき、ビジネスチャンスも拡大することが予想されます。

愛媛県は多様な産業セクターが立地しており、多くの企業・事業者が活躍されています。日本最大の養殖生産地であり、造船業が盛んであり、海洋インフラ・機器に関する企業があり、水処理技術を持つ企業も多い、観光面でも瀬戸内海・宇和海などの環境が重要である…などなど、数え上げればきりがなほど「ブルーエコノミー」に関係し、競争力もある産業セクター・プレイヤーがたくさんいらっしゃいます。さらに愛媛大学をはじめとした教育研究機関があり、愛媛県としてもデジタル技術の実装事業「トライアングルエヒメ」などで、ブルーエコノミーに関連したスタートアップ・新産業育成に取り組まれています。



藻場造成構造物



造成藻場

出所：DBJ

【ブルーエコノミーに含まれる産業・業種・技術】

既存の産業セクター	新興の産業セクター
• 水産関連：漁業・養殖業・水産加工業・水産流通業 • 船舶関連：造船業・船舶修理業・内外航輸送業・港湾管理業 • エネルギー：海洋石油・ガス採掘 • 建築：海洋土木・建設業・水力発電 • 観光：旅行・宿泊業 • 研究開発・サービス：研究教育機関・コンサルティング • 公共サービス：上下水道・産業用水	• 水産関連：（産業的）養殖業 • エネルギー：洋上風力発電、海洋エネルギー発電・深海採掘・インフラ整備 • テクノロジー：バイオテクノロジー・テクノロジーを活用した製品・サービス開発・脱塩技術・水処理技術 • 環境：ブルーカーボン・海洋廃棄物対策・生物多様性保全など

出所：OECD・UN資料などによりDBJ加筆作成

また、従来の議論では触れられていないところですが、石鎚山系をはじめとした良質な水資源を活用した飲料や日本酒も、立派な「ブルーエコノミー」といってもよいでしょう。愛媛が誇る製紙産業も生産段階において水とは切っても切り離せませんし、海水淡水化などの水処理分野でも、機能性紙の開発が進められています。

弊行でも、実は「ブルーエコノミー」の取り組みが始まっています。昨年度、香川県において、国立学校法人香川大学と地元の漁業協同組合との連携事業「金融×科学で『海』を『資本』に〜ブルーカーボンによる瀬戸内海復権」プロジェクトを開始しました。瀬戸内海海域では、高度経済成長期における砂利採取や埋め立て等により藻場が消失し、生物多様性の毀損や漁獲量への影響が問題となっていますが、同大学が開発した藻場造成技術を活用し、ブルーカーボンとして事業化するなど、瀬戸内海の自然復興を加速させる新事業の創出を目指しています。

さらに当事務所では、昨年度から愛媛県内の養殖産業について調査を行っています。世界的に水産物需要が高まる中、愛媛県の養殖産業の成長性について検討していますので、ぜひ関心のある方は弊行ウェブサイトのレポートをご覧くださいければ幸いです。

このように愛媛県には、これからの世界や日本にとって重要であり、注目も高まることが予想される「ブルーエコノミー」について、地理的・自然的にも、文化的、産業的にも多くの蓄積があります。「ブルーエコノミー」分野に強みあり、と言ってもいいでしょう。これらをデジタル技術も活用しながら、ビジネスとして発展させ、地球の持続可能性に貢献し、世界の中で不可欠な存在になる。そのような21世紀中盤を迎えることができれば、人口100万人時代も引き続き住みよい、働き甲斐のある愛媛県であり続けることができるのではないのでしょうか。

やや大風呂敷を広げてしまいましたが、新年、そして新たな四半世紀の始まりに、長い目線で愛媛県のあり方を考えていただくきっかけになれば幸いです。

改めまして本年もどうぞよろしくお願いいたします。